

第2回持続可能な建設産業実現に向けた専門委員会

会議概要

1 日時

令和8年7月30日（木） 午前10時から午前11時30分まで

2 場所

宮崎県庁 防災庁舎7階 防71号室

3 出席委員

出山実委員（宮崎産業経営大学准教授）

大濱和寛委員（西日本建設業保証株式会社宮崎支店長）

鈴木祥広委員（宮崎大学工学部長）

永野正規委員（公認会計士）

横田正文委員（一般財団法人建設業情報管理センター専務理事）

（五十音順、敬称略）

4 内容

- (1) 県内建設産業の実情
- (2) 第1回専門委員会の振り返り
- (3) 検討事項①：「適正な利潤」確保に向けた実態の検証と取組
- (4) 検討事項②：適正な賃金・労務費の支払確保に向けた取組
- (5) 検討事項③：建設産業の持続的な成長・発展に向けた取組

5 要旨

- 建設業界の代表から県内建設産業の実情について報告。
 - ・ 労務単価の上昇や、設計における補正など、発注者の対応は良くなっているが、それ以上に働き方改革をはじめとする取組への負担が大きく、持続的な産業という観点からは厳しい環境にある。
 - ・ 受注環境が厳しく、本来であれば公共工事におけるセーフティーネットであるはずの最低制限価格が、結果として落札目標額となっている。
 - ・ 適正な予定価格の設定及び適正な利潤を確保するための最低制限価格の設定を望む。

（次ページに続く）

- 令和４年度から令和６年度までに完成した県発注工事を対象として実施したコスト調査の現時点での調査結果及び分析内容を報告。
 - ・ 全体の平均損益率はプラスとなっているが、前回調査（平成２８年度実施）と比較すると、平均損益率は減少し、赤字工事の割合は増加している。
 - ・ 価格帯の低い工事や災害復旧工事では、平均損益率は低く、赤字工事の割合が高い。
- 適正な賃金・労務費の支払確保に向けた取組として、公共工事における契約段階（入口）及び支払段階（出口）の取組並びに他県における官民連携の取組事例について報告。
 - ・ 契約段階（入口）での取組として、落札候補者から提出された工事費内訳書に記載されている直接工事費が一定水準以上かどうかの確認を行う「労務費ダンピング調査」を、令和８年１０月から実施する。
 - ・ ある県においては、業界団体が処遇改善や担い手の確保を推すためのアクションプランを策定し、賃上げ率等の具体的な目標を掲げている。
- 建設産業が持続的に成長・発展していくために必要な、生産性の向上及び担い手確保のための環境整備について、アンケートで得られた県内企業の取組状況について報告。
 - ・ 取組について、「具体的な準備を進めている（検討中含む）」、「人的・経費的な理由により予定がない」という回答が全体の３０～５０％程度を占めている。
 - ・ これらの取組に必要な経費については、建設工事の積算体系では「一般管理費等」に含まれている。
- 事務局からの説明に対し、委員より以下のとおり意見。
 - ・ コスト調査で得られた平均損益率が良いのか悪いのかを議論することは難しいが、前回の調査と比較して悪化しているという事実は重く受け止めるべき。
 - ・ 検討事項としては３つに分かれているが、「適正な利潤」を確保することによって、全ての検討事項に影響すると考える。
 - ・ 次回の委員会までに、最低制限価格の算定式の妥当性について、工事の規模や内容等を加味したシミュレーションをお願いしたい。

以上